

質 問 回 答

2016年9月20日

「(案件名)ベトナム国クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」

(公示日:2016年9月7日/公示番号:160619)について、いただいた質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	p12 1. プロジェクトの背景 (3)プロジェクト目標	<p>本プロジェクトで扱う重点産業部門とは、将来にわたってクアンニン省にとって重要な産業として考えられる工業団地、エネルギー、観光、食品加工等とされています。</p> <p>このうちエネルギーセクターに関しては、鉱業・電力部門が、省の経済発展の主要セクターであると共に、廃水量・エネルギー消費量・環境負荷が最も大きな部門であり、ハロン湾等への環境負荷の影響度も非常に高いと考えられます。しかしながら、同部門は、一部環境モニタリングに関して地方の関与があると考えられるものの、中央の管轄権限が強く省政府からの行政的・誘導的関与は極めて限定的と言えます。また、当該部門で環境負荷軽減に寄与すると想定される諸方策は、諸外国ドナーによる支援を受けている状態であり、本事業の優先アクション及びパイロット活動の対象としない旨、Phase-1 調査でも記載されていることから、これらの部門は非常に大きな効果が期待される重要な部門ではあるものの、本プロジェクトでは対象外であるという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>また、運輸セクター(港湾等)についても対象外と考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>はい、ご指摘のとおりエネルギーセクターや運輸セクター(港湾等)は対象外と考えております。</p>

2	p18 6. 業務の内容 (7)成果と活動 ②成果2に関する業務活動 2.2	石炭・石油・天然ガスを産出してエネルギー価格の安いベトナムでは、高価な省エネルギー設備等に投資してもコスト効果が得られ難いことなどから、一般には ESCO 事業が成立し難いと想定されますが、ESCO 事業の実施は必須のものでしょうか。	必要に応じて活動内容の変更は可能ですが、先方政府との協議・合意が必要になります。ご提案がある場合には、まずはプロポーザルで提案ください。
3	p19 6. 業務の内容 (7)成果と活動 ②成果2に関する業務活動 2.4	選定された重点産業部門での省エネ/エネルギー管理を含む環境管理などグリーン成長に資する省レベルのグリーンラベル制度を設計し、試行するとされていますが、ここでは、エネルギー部門を含む重点産業部門全部門を想定されていますでしょうか。	現時点では部門の特定まで至っておりませんので、業務開始後に重点産業部門の中から選定することを想定しています。
4	p19 6. 業務の内容 (7)成果と活動 ③成果3に関する業務	パイロット活動を行うため、ある期間の間に専門インストラクター等を日本他海外から呼び入れ、活動に参加することを提案する場合、その報酬、滞在費、旅費をプロポーザルに見込むことが可能でしょうか。 可能な場合には、その際の旅費、渡航費、交通費は「一般業務費 旅費・交通費」に、謝金は「一般業務費 特殊備人費」に見積もると判断でよろしいでしょうか。	本業務実施契約の業務従事者の指揮の下、業務補助を行う場合は備人として整理し、経費の計上はご理解のとおりです。但し、備人を本邦や第三国から招へいする場合、その必要性について十分な説明が求められます。当該専門インストラクターがその専門性により自律的に本業務実施契約の仕様書に記載される活動を行う場合、業務従事者の補強としてください。
5	p22 成果3 ウェブ、パンフレットの製作物	これらは現地で見積もられる費用と考えていますが、この費用を見積書で提示する際に、以下の事項を含めることは可能でしょうか。可能な場合、その際の費用は再委託費に見積もると判断でよろしいでしょうか。 ・日本のアニメーター、イラストレーターに動画、イラストの作成を依頼する費用 ・ロゴマーク、シンボルマーク等の費用 また、印刷費等見積りのため、具体的に何部程度を想定し	費用対効果の観点から基本的には本邦再委託ではなく、現地再委託を考えておりますが、業務上不可欠と考えられる場合にはプロポーザルで提案ください。

		ているかご教示頂けますでしょうか。	
6	p24 (3)通訳・翻訳	英語－越語は現地にて雇用する事を可とありますが、日本国内で報告書の日－英の翻訳料は費用として認められますでしょうか。	直接経費として計上することは認められません。
7	P24 (3)通訳・翻訳	専門用語等の相互理解を確保し、効率的な業務とするため、通訳者(日本語－越語)を、現地にて雇用することは認められますでしょうか。	費用対効果の観点から基本的には英語－越語を考えておりますが、英語－越語と価格が同等、または日本語－越語通訳が業務上不可欠と考えられる場合にはプロポーザルで提案ください。

以上